

【電子版】



2026年 第11号 2026年 5月20日

発行：自交総連本部

〒110-0003 東京都台東区根岸2-18-2-201

tel. 03-3875-8071

fax. 03-3874-4997

メール info@jikosoren.jp

ホームページ→



平和憲法が戦後最大の危機に直面

憲法9条の改憲、民主主義を壊す動きに反対

自交総連は、改憲と戦争国家づくりに断固反対する声明を発表します。
高市政権は、米軍とともに戦争する国づくりを急速にすすめ、平和憲法の柱である憲法9条の改憲を狙っています。
自交総連は、こうした策動に強く抗議します。

改憲と戦争国家づくりに断固反対する声明

2026年5月12日
全国自動車交通労働組合総連合会
(自交総連)

高市首相は、来春予定の自民党大会までに改憲発議にめどをつけたいと表明した。さらに政府は、国会での十分な審議を経ることなく、武器輸出や内閣情報機関の設置を推しすすめている。これは、日本の安全保障政策を根本から転換する極めて重大な動きであり、戦後日本が守り続けてきた平和主義を大きく揺るがす策動といえる。

とりわけ、武器輸出の拡大や国家による情報統制の強化は、「専守防衛」の理念を投げ捨て、日本を「戦争する国」へと変質させる危険な道である。憲法9条は、二度と戦争を繰り返さないという国民の決意そのものであり、それを踏みにじることは、平和と民主主義に逆行するものであって、断じて許されない。

私たち自交総連（全国自動車交通労働組合総連合会）は、こうした一連の策動を断じて許さない。これは「安全保障」の名を借りた戦争準備にほかな

らず、国民のいのちと暮らしを守るどころか、労働者と市民に犠牲を強いる道につながる。

タクシーは、平和であってこそ成り立つ仕事である。戦争や軍事的緊張が高まる社会では、人々の自由な移動や日常の暮らしは破壊され、私たちの仕事と生活そのものが脅かされる。さらに交通運輸産業は、有事の際に兵站を担う存在として動員される危険性を常にはらんでいる。労働者が戦争に組み込まれて、人員や物資輸送に従事させられる事態は、決して過去のものではない。

だからこそ私たち交通運輸労働者は、平和なくして産業の未来も、労働者のくらしも存在しえないことを強く訴える。人々のいのちと生活を支える現場に立つ者として、戦争への道をすすめるあらゆる動きに断固として立ちむかう。

政府に対し、武器輸出拡大、内閣情報機関設置、改憲発議など、一連の危険な政策の撤回を強く求めるとともに、改憲による戦争国家づくりの企てを断じて許さない決意をここに示す。

私たちは、あらゆる労働者、市民と連帯し、平和憲法を守り抜くため、全力でたたかうことを宣言する。

以 上